

2-1 阿見町地域ビジョン

現在、人口が増加している本町では、5万人達成を見据え、第7次総合計画前期基本計画において、「5万人都市にふさわしいまちづくり」を横断的な政策目標として掲げ、都市としての持続的な発展に欠かせない「子育て」「暮らし」「誇り・愛着」の3つの視点で重点的なリーディングプロジェクトに取り組んでいます。

「前期基本計画における政策目標は、本町の地方創生の取組にも通底するものであることから、当該計画に掲げる3つのリーディングプロジェクトを、本戦略の地域ビジョンとして位置づけ、一貫性のある施策展開のもとでその実現に向けた取組を加速させていきます。」

「5万人都市にふさわしいまちづくり」

若者・子育て世代に選ばれる子育て5万人都市プロジェクト

暮らし続けることのできる持続可能な都市プロジェクト

人とまちへの誇り・愛着が育つ共生都市プロジェクト



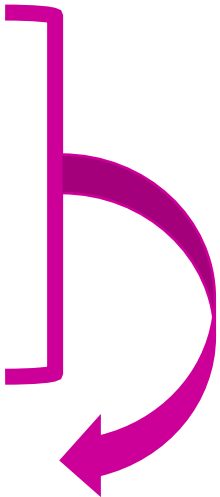
2-2 基本目標の設定

地域ビジョンの達成に向けて、まずは第3期総合戦略の3年間で目指すべき基本目標を設定します。

国の総合戦略における施策の方向は、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」であり、その中の「①地方に仕事をつくる」「②人の流れをつくる」「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④魅力的な地域をつくる」を踏まえつつ、人口ビジョンにおける考察や、本町における強みや弱み、高校生・町民ワークショップの結果などから、4つの基本目標を設定します。

- (1) 基本目標1 「あみらしい多様な働き方ができるまち」
- (2) 基本目標2 「魅力を発信し、新たな人の流れをつくるまち」
- (3) 基本目標3 「まちぐるみで妊婦・子育て家庭を支え、若者や女性が活躍できるまち」
- (4) 基本目標4 「町内どこでも暮らしやすく、住み続けられるまち」

- 基本目標1 「働き方」
- 基本目標2 「魅力」
- 基本目標3 「子育て」
- 基本目標4 「暮らし」



第3期総合戦略で目指す地域ビジョンと基本目標の関係

【地域ビジョン】		5万人都市にふさわしいまちづくり		
		子育て	暮らし	誇り・愛着
第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略	基本目標1 「あみらしい多様な働き方ができるまち」	KGI 施策・KPI デジタル活用		施策・KPI
	基本目標2 「魅力を発信し、新たな人の流れをつくるまち」	KGI	施策・KPI	施策・KPI デジタル活用
	基本目標3 「まちぐるみで妊婦・子育て家庭を支え、若者や女性が活躍できるまち」	KGI 施策・KPI デジタル活用	施策・KPI	
	基本目標4 「町内どこでも暮らしやすく、住み続けられるまち」	KGI 施策・KPI	施策・KPI デジタル活用	施策・KPI

2-3 KGI（重要目標達成指標）の設定

総合戦略の達成状況を測るため、基本目標ごとに、地域ビジョンのキーワードである「子育て」「暮らし」「誇り・愛着」のそれぞれに連携したKGI（重要目標達成指標）を設定します。

基本目標1のKGI：	事業所数
基本目標2のKGI：	社会増数
基本目標3のKGI：	子育て世代の人口
基本目標4のKGI：	町民意向調査の住みやすさ

3-1 基本目標1「あみらしい多様な働き方ができるまち」

(1) <本町の課題と展望>

- 本町では、圏央道の開通及び4車線化や近接するJR常磐線荒川沖駅により、都心や周辺都市へのアクセスが良い一方で、コロナ禍におけるデジタル化の加速度的な進展に伴い、在宅勤務やリモートワーク等が拡大し、多様な働き方が生まれています。このため、時間や場所に捉われず、本町で暮らしながら働ける機会が今まで以上に広がり、これをチャンスとして大いに活かしていくことが必要であると考えられます。
- 今後、デジタル社会の進展と高齢化社会の進行が並行して急速に進む中で、デジタル弱者をサポートする人材や地域のリーダーとなる存在の確保が必要であり、若者や多様な人材の主体的な活躍を促進し、専門的な知識などの学び直しの機会（リスキリング）を創出することが重要となっています。
- 一方で、若い女性の都心や周辺都市への流出は相変わらず続いており（→基本目標2参照）、農業従事者の高齢化等により第1次産業の振興も課題となっています。このため、医療施設や工業団地の立地といった本町の強みである産業活力を活かしつつ、地元での雇用を維持・拡大していくための仕事の新たな魅力の開拓や発信、雇用の情報提供等を積極的に行ない、将来に向けた人材の確保を着実に図っていく必要があります。特に、女性が多方面に活躍しやすい環境を整え、人口の流出をくい止めることが重要です。
- 今後はさらに、本町の中で、稼ぐ力の大きい産業を引き続き確保し、職住近接の、仕事と生活のバランスの取れたまちを実現するため、人口50,000～51,000人を維持する将来を見据えて、新たな産業拠点の創出を図っていくことが重要です。

(2) 施策の基本的方向

(1)の課題と展望を踏まえて、施策の基本的方向を以下のように設定します。

町民がライフスタイルに合った働き方を選択できるよう、地域産業を活かした雇用の場や挑戦できる環境を整え、「多様な働き方ができるまち」を目指します。

<施策の基本的方向>

- ①あみで暮らしながら働ける、誰もがチャレンジできる場の提供
- ②雇用機会創出のための情報提供の充実
- ③まちの未来を育て、職住近接のまちを実現する産業の創出

(3) 具体的な施策

①あみで暮らしながら働ける、誰もがチャレンジできる場の提供

本町で暮らす人々が、様々な形で働いたり活動したりできるよう、女性や若者等の活躍、創業を積極的に支援し、まち全体の活力向上を図ります。

また、学生だけでなく、既に働いている社会人やリタイヤした人等が学び直しできる機会やまちの中で自発的にチャレンジできる機会を提供し、更なる活躍を促すとともに、参加した人のWell-being（幸福度）を高める好循環のまちづくりを目指します。

【施策】

- 多様性と包摂性を尊重する社会の実現
- 商工業の活性化
- 生涯を通した学びの充実とその成果の活用

②雇用機会創出のための情報提供の充実

本町で働くきっかけや選択肢をつくるため、町内で学ぶ学生等に向けて、地元企業の紹介や仕事の内容を学び、体験する機会を充実します。

また、様々な雇用情報を積極的に提供し、本町内での仕事の認知度の向上や、地域の特性を生かした農業等の仕事の魅力発信を図ります。

【施策】

- 活力ある農業の振興
- 商工業の活性化

③まちの未来を育て、職住近接のまちを実現する産業の創出

すべての人が日常生活を快適に送ることができる都市機能を備え、愛着を持って住みたいと感じられるまちになるため、今後も転入者が定住できる快適な市街地の整備（荒川本郷地区）を進める一方、職住近接のまちを実現するため、圏央道インターチェンジ周辺や幹線道路沿線において、産業創出の拠点づくりを進めます。

【施策】

- 快適な市街地の整備

3-2 基本目標2「魅力を発信し、新たな人の流れをつくるまち」

(1) <本町の課題と展望>

●本町では、荒川本郷地区の開発等により、ここ数年で近隣市町村からの転入者数が急激に増大し、社会増が大きくなっていますが、30代・40代の子育て世代等の流入はプラス状態にあるものの、20代後半、特に女性の流出が課題です。今後、目標となる人口5万人を達成し、将来的にも5万人以上を確保していくためには、若い世代の転入を今後もある程度維持していく必要があります。

●一方で、観光入込客数はコロナ禍で減少し、以前の状態までには回復していない状況です。まずは、若い世代を中心にこのまちに興味を持ってもらい、このまちのどこかに足を運んでみよう、周遊してみようと思ってもらえるような魅力的な情報を発信する必要があり、今ある観光資源や自然資源、特産品等を最大限に活かして、自然との共生や健康など若者の関心の高いテーマで、地域のイメージ向上や活性化を図る戦略的な取組（地域ブランディング）が必要となっています。

●さらに、足を運んだ人たちが本町での暮らしに魅力を感じ、このまちに住んでみたいと思えるよう、本町での暮らしの魅力やライフスタイルの発信、「こんな暮らしを実現できます」といったPRを行っていく必要があります。また、転入してくる人たちが孤立することがないように、行政や地域が協力して転入者の暮らしを支えていく環境や体制の整備も重要となります。

●このようなPRを行っていく際には、デジタルの活用が不可欠であり、デジタルに慣れた若い世代と協力し、彼らの視点を中心に進めていく必要があります。

(2) 施策の基本的方向

(1) の課題と展望を踏まえて、施策の基本的方向を以下のように設定します。

若い世代をターゲットに、5万人都市「あみ」のブランド化を図り、誇りや愛着が持てるまちの「魅力を発信し、新たな人の流れをつくるまち」を目指します。

<施策の基本的方向>

①あみシティブランドの創出

②デジタルを活用した交流・関係人口の拡大

③若い世代を中心とした定住促進

(3) 具体的な施策

①あみシティブランドの創出

霞ヶ浦の水辺や豊かな緑等、豊かで身近な自然を活かし、アウトドアやサイクリング等の様々な体験を楽しめるような場所や体制を整え、観光等であみに訪れる人々が、滞在を通じて身近な環境について様々な気づきや学びを得られ、あみの良さを知ってもらえるようなまちづくりを進めます。

また、「霞ヶ浦と身近な自然で様々なアウトドアが体験できるまち」など、あみの魅力を最大限に引き出せるよう、地域団体やNPO、大学、企業、研究機関等との連携・協力を得て、地域のブランディングを図り、県内外に積極的に発信していきます。

【施策】

- 地域資源を活かした観光の振興
- シティプロモーション・広聴活動の拡充
- 産学官連携の推進

②デジタルを活用した交流・関係人口の拡大

ホームページやSNS等のデジタル情報を若者の視点から発信し、アウトドア環境や霞ヶ浦周辺の観光資源や特産品の新たな魅力をPRするとともに、各種イベント等の参加者や協力者を効果的に募り、観光振興やふるさと納税等による交流・関係人口の拡大につなげます。

また、持続可能なまちづくりに向けて若者や子育て世代の転入を促進するため、地域住民と協力して、日常のあみでの暮らしの魅力やライフスタイル等を発信し、5万人都市にふさわしい新しい「あみ」のイメージの創出と発信に取り組むとともに、転入者の生活サポートや将来につながる新たな縁づくりを進めます。

【施策】

- 地域資源を活かした観光の振興
- シティプロモーション・広聴活動の拡充
- 健全な財政運営

③若い世代を中心とした定住促進

荒川本郷地区では、都市基盤整備公団（現独立行政法人都市再生機構）から譲り受けた約39haの土地について、公募方式等による町有地の処分を行い、行政指導のもとに民間による土地地区画整理事業や開発行為で市街地整備が進捗しています。

今後も荒川本郷地区に若い世代を中心とした定住を促進し、安定した社会増につなげていくため、引き続き、荒川本郷地区まちづくり方針や地区計画による良好な住環境の形成を継続していきます。

【施策】

- 快適な市街地の整備

3-3 基本目標3「まちぐるみで妊婦・子育て家庭を支え、若者や女性が活躍できるまち」

(1) <本町の課題と展望>

- 本町では、近年、荒川本郷地区等の開発による住宅購入世帯の増加で、子育て世代の転入が増加しているため、保育施設や子育て関連施設の充実などの支援策にも力を入れて進めてきました。一方で、本町だけではなく、国や県などの傾向にみられるように、世の中全体が少子高齢化で、自然減の傾向にあるなかで、今後ますます長期的な視点で子育て支援の充実が必要となっており、今後人口5万人都市を達成し、その後も長く人口を維持していくためには必要不可欠な施策となっています。
- 一方で、女性の社会進出が拡大する中、男女共に晩婚化・非婚化が進行しており、子育てと仕事をどのように両立させていくかが今後の大きな課題と考えられます。今後、本町のような地方都市における若年女性の流出を防ぐためには、単に女性の好む仕事を確保するというだけでなく、男女問わず仕事と家庭生活の理想をどのように両立・実現できるのかが重要であり、ジェンダー平等や多様性への意識の高い若者にとって、いかに暮らしやすいまちを実現できるかが、次世代に選ばれるまちとなるために必要な条件となっています。
- また、子育て世代の移住・定住を促進していくためには、子どものための質の高い教育環境が重要です。近年は気象の変化などで災害リスクが高まっているなかで、本町では学校施設の老朽化等も課題となっており、子どもたちの教育環境の安全・安心、快適性を確保することは喫緊の課題となっています。
- さらに、こども家庭庁が提唱する「こどもまんなか社会」に向けた動きがあるなかで、地域の中で家や学校以外でも子どもたちの居場所づくりを積極的に進めることが必要となっています。

(2) 施策の基本的方向

(1) の課題と展望を踏まえて、施策の基本的方向を以下のように設定します。

居住年数や仕事の有無等に関わらず、安心して出産・子育てできるよう、「まちぐるみで妊婦・子育て家庭を支え、若者や女性が活躍できるまち」を目指します。

<施策の基本的方向>

- ①安心して、健康的に出産・子育てができる環境の充実
- ②子育てと仕事の両立を支援
- ③子どもの可能性を開く教育環境づくり

(3) 具体的な施策

①安心して、健康的に出産・子育てができる環境の充実

本町で暮らす人々が、誰でも安心して健康的に出産または子育てができるよう、子育て世帯の多様なニーズに対応するサービス拠点の整備とこれを中心とした包括支援体制の充実を図ります。また、子育て情報を必要なときに誰もが使いやすくなるよう、デジタルを活用した子育て情報のプラットフォーム化を進め、町内外に向けて子育て環境の魅力を発信して定住促進につなげます。

さらに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう、またすべての子どもが家庭の事情によらずに、成長に必要な環境や教育の機会を確保できるよう、経済的支援の充実や子育て支援住宅の整備を図ります。

【施策】

- 次世代育成支援の充実
- 子育て世帯への経済的支援
- 良好な住宅・住環境づくり
- シティプロモーション・広報活動の拡充

②子育てと仕事の両立を支援

仕事を持っていても、「子どもを持つハードル」を高いと感じさせないように、デジタルを活用することにより、いつでも必要なときに相談ができ、保護者が安心して働くことができる支援体制の充実や地域や関係機関と連携したネットワークづくりを進めます。

また、仕事と家庭生活の調和を実現させるため、性別にかかわらず家事や子育てに関わる意識を啓発するとともに、住民や事業者等に向けて子育てと仕事の両立支援制度等についての積極的な情報提供を行い、意識改革や働き方改革を進めます。

【施策】

- 次世代育成支援の充実
- 多様性と包摂性を尊重する社会の実現

③子どもの可能性を開く教育環境づくり

大規模化する災害や交通事故などの危険から子どもたちの命を守り、安全・安心かつ快適に学べる教育環境を提供し、子どもたちの心身ともに健やかな成長を支えるため、施設の改修や機能を維持するための整備に取り組みます。

また、子どものうちから日常的にたくさんの本に親しみ、読解力や思考力、知識、豊かな人間性、創造性などの子どもの可能性を育むとともに子どもたちが安全に過ごせる「居場所」を確保するため、図書館などの充実と活用を図ります。

【施策】

- 質の高い学校教育の推進
- 生涯を通した学びの充実とその成果の活用

3-4 基本目標4「町内どこでも暮らしやすく、住み続けられるまち」

(1) <本町の課題と展望>

- 本町では、地域全体でコミュニティ活動が活発に行われており、住民自治への取組が進んでいます。地域で抱える課題を解決するため、地域づくり会議を町内11地域で組織し、地域予算制度を導入しているほか、町民活動センターを中心とした市民活動が活発に行われ、町民討議会等により地域リーダーの育成にも取り組んでいます。
- 一方で、本町は従来から住んでいる人が多い東側の地域と、荒川本郷地区等をはじめとした新たな転入者や大学生等が多い西側の地域とで住民の特性が大きく異なり、多様な人が暮らしています。このため、多様な特性を持った、多世代の住民が互いに理解し助け合うことが必要となっています。
- 今後は、本町でも集落部などの高齢化の進行によるまちへの影響が懸念され、現段階から健康長寿への取組や、増加する空家・空地等への対応、全国各地で激甚化する災害への備えを行っていくことが急務となっています。今後は、町内で盛んなスポーツ活動や、豊かな自然環境等の強みを活かし、町内のあらゆる場所が暮らしやすく住み続けられる場となるよう、暮らしの安全性や快適性、景観の良さなど、まちの質を維持・改善していくことが必要となっています。
- 現在、本市は常住人口調査において人口5万人を達成しており、今後は、人口規模にあった市制施行に向け、行政サービスの改革や国や県の権限移譲に対応するための組織改編等の取組が必要となっています。

(2) 施策の基本的方向

(1) の課題と展望を踏まえて、施策の基本的方向を以下のように設定します。

地域交流や健康増進等の快適性、生活環境の利便性などを整え、地元住民や転入者等が、「町内どこでも暮らしやすく、住み続けられるまち」を目指します。

<施策の基本的方向>

- ①暮らしを支える地域交流の促進
- ②スポーツの推進による町民の健康増進
- ③自然環境と調和のとれた都市環境の形成
- ④市制施行に向けた取組の推進

(3) 具体的な施策

①暮らしを支える地域交流の促進

本町に最近住み始めた学生や住宅購入者、以前から住んでいる地元住民等の方々など、本町で暮らす様々な立場、世代の人たちが交流する場を創出し、互いを理解し助け合うまちづくりを進めるとともに、産官学民の連携を促進し、地域課題の解決や暮らしの質の向上を図ります。

また、まちの未来に向けて、町民、特に若い世代が、まちづくりについて考える機会を充実し、自治意識の向上と主体的な活動の促進を図ります。

【施策】

- 地域力を高めるまちづくりの推進
- 町民参画の推進
- 産学官連携の推進

②スポーツの推進による町民の健康増進

年齢や体力、障害の有無を問わず、町民の誰もが日常的かつ継続的にスポーツに取り組むことができるよう、スポーツ施設の適正な維持管理や新たな施設の整備を推進し、身近で快適に利用できる環境を整え、町民の健康増進を図ります。

【施策】

- 誰もが楽しむことができるスポーツの推進

③自然環境と調和のとれた都市環境の形成

S D G s 未来都市として、霞ヶ浦や河川等の水辺、身近な緑等の自然環境と共生する持続可能な都市環境の形成を目指して、近年多発する気象災害や地震等に備えた災害情報の収集・発信へのデジタル活用や、ごみの再資源化と減量化に取り組めます。

また、市街地や集落の良好な生活環境の維持・確保を図るため、空家等の適正な管理や有効活用等の対策に取り組むとともに、既存集落の生活環境利便性の向上を図ります。

【施策】

- 地域防災対策の充実
- ゼロカーボンシティの推進
- 良好な生活環境の確保
- 良好な住宅・住環境づくり

④市制施行に向けた取組の推進

人口5万人達成後の市制施行に向けて、住民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、デジタルを最大限に活用した窓口・行政サービスの向上など、総合窓口の整備を進めます。

また、市制施行が円滑に実施されるよう、必要な事務手続きや体制の整備等に速やかに取り組めます。

【施策】

- デジタル化の推進
- 効果的な行政運営